

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
							財政健全化等	×	歳入総額	9,438,337			9,755,161	実質収支比率			9.4	12.0																																																																												
市町村名	綾川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,452,882	8,576,531	経常収支比率	81.5	80.8																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	985,455	1,178,630	(※1)	(81.5)	(80.8)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	369,513	396,938	標準財政規模	6,580,811	6,531,339																																																																																		
					中部	×	実質収支	615,942	781,692	財政力指数	0.56	0.56																																																																																		
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-165,750	191,233	公債費負担比率	6.0	6.2																																																																																	
	17年国調(人)					山振	○	積立金	30,300	12,000	健全化判断比率	-	-																																																																																	
	増減率(%)					低開発	×	繰上償還金	-	908	実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	107,788	113,979	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)		第1次	1,222	1,595	指数表選定	○	実質単年度収支	-243,238	90,162	実質公債費比率	0.4	0.9																																																																																	
	25,03,31(人)		第2次	10.5								将来負担比率		-	-																																																																															
	うち日本人(人)			2,773		3,345						資金不足比率(※4)		-	-																																																																															
	増減率(%)		第3次	23.9		26.0																																																																																								
	うち日本人(%)			7,615		7,903																																																																																								
面積(km ²)		109.67		65.6		61.3																																																																																								
人口密度(人/km ²)		225																																																																																												
世帯数(世帯)		8,409																																																																																												
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,995,616	4,188,819																																																																																				
	市区町村長	1	8,090	一般職員	140	440,300	3,145	うち公的資金	1,900,205	1,985,673																																																																																				
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,758	12,945																																																																																				
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	6	18,966	3,161	収益事業収入	-	-																																																																																				
	議会議長	1	3,710	教育公務員	2	7,044	3,522	土地開発基金現在高	-	-																																																																																				
	議会副議長	1	3,220	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,358,953	3,736,441																																																																																				
	議会議員	14	3,020	合計	142	447,344	3,150	財政調整基金	730,300	715,300																																																																																				
					ラスパイレス指数		97.3	減債基金	1,629,078	1,525,499																																																																																				
								その他特定目的基金																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>国民健康保険陶病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>香川縣市町総合事務組合</td> <td>(18)</td> <td>綾川町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営バス運送事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(11)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td>(14)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>株式会社綾南プラザ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>火葬事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(12)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)</td> <td>(20)</td> <td>有限会社綾歌南部農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>墓園事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>育英事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	国民健康保険陶病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香川縣市町総合事務組合	(18)	綾川町土地開発公社	○	(2)	町営バス運送事業特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	株式会社綾南プラザ		(3)	火葬事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	水道事業会計			(17)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	(20)	有限会社綾歌南部農業振興公社		(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護保険特別会計										(5)	育英事業特別会計										
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	国民健康保険陶病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香川縣市町総合事務組合	(18)	綾川町土地開発公社	○																																																																																		
(2)	町営バス運送事業特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	株式会社綾南プラザ																																																																																			
(3)	火葬事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	水道事業会計			(17)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	(20)	有限会社綾歌南部農業振興公社																																																																																			
(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護保険特別会計																																																																																											
(5)	育英事業特別会計																																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,955,384	31.3	2,955,384	48.4	普通税	2,955,169	100.0	38,671	議会費	132,913	1.6	-	132,913
地方譲与税	124,595	1.3	124,595	2.0	法定普通税	2,955,169	100.0	38,671	総務費	1,105,701	13.1	47,324	976,537
利子割交付金	9,901	0.1	9,901	0.2	市町村民税	1,269,983	43.0	38,671	民生費	2,873,058	34.0	83,527	1,897,813
配当割交付金	14,908	0.2	14,908	0.2	個人均等割	36,168	1.2	-	衛生費	666,295	7.9	35,107	534,714
株式等譲渡所得割交付金	22,442	0.2	22,442	0.4	所得割	957,063	32.4	-	労働費	35,583	0.4	-	-
地方消費税交付金	235,067	2.5	235,067	3.9	法人均等割	98,756	3.3	17,051	農林水産業費	633,334	7.5	253,287	321,670
ゴルフ場利用税交付金	31,018	0.3	31,018	0.5	法人税割	177,996	6.0	21,620	商工費	83,158	1.0	4,704	47,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,484,139	50.2	-	土木費	859,027	10.2	415,922	495,211
自動車取得税交付金	32,625	0.3	32,625	0.5	うち純固定資産税	1,469,908	49.7	-	消防費	292,644	3.5	25,634	285,532
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,758	2.4	-	教育費	1,278,038	15.1	507,210	972,879
地方特例交付金	10,144	0.1	10,144	0.2	市町村たばこ税	129,289	4.4	-	災害復旧費	40,047	0.5	-	5,545
地方交付税	3,099,868	32.8	2,654,666	43.5	鉦産税	-	-	-	公債費	453,084	5.4	-	425,253
普通交付税	2,654,666	28.1	2,654,666	43.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	445,200	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	215	0.0	-	歳出合計	8,452,882	100.0	1,372,715	6,095,067
(一般財源計)	6,535,952	69.2	6,090,750	99.8	法定目的税	215	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	5,088	0.1	5,088	0.1	入湯税	215	0.0	-					
分担金・負担金	94,474	1.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	260,367	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	37,198	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	741,963	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	639,129	6.8	-	-	合計	2,955,384	100.0	38,671					
財産収入	71,318	0.8	-	-									
寄附金	5,784	0.1	-	-									
繰入金	212,096	2.2	-	-									
繰越金	478,630	5.1	-	-									
諸収入	158,338	1.7	360	0.0									
地方債	198,000	2.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	9,438,337	100.0	6,102,065	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率	98.7	95.2
現年計	98.5	94.8
(%)	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
下水道	232,903	28,371
病院	70,600	3,478
上水道	65,740	5,882
介護サービス	5,700	90
国民健康保険	313,561	103
その他	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882
被保険者数(人)	5,700	90
被保険者	313,561	103
1人当り	785,251	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.7	95.2
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.7	95.1

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,473,755	66,362
実質収支	232,903	28,371
再差引収支	70,600	3,478
加入世帯数(世帯)	65,740	5,882

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 香川県綾川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,429	8,454	975	606	212	3,805	
2 町営バス運送事業特別会計	43	43	0	0	41	-	
3 火葬事業特別会計	49	44	5	5	30	191	
4 墓園事業特別会計	17	12	5	5	-	-	
5 育英事業特別会計	10	9	1	0	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

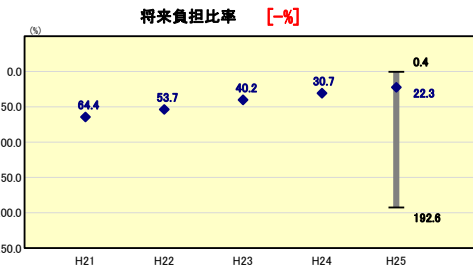
香川県綾川町

人口	24,993	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,815	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.67	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	9,438,337	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,452,882	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	615,942	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,580,811	千円			
地方債現在高	3,995,616	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 香川県平均 41.3

将来負担比率の分析欄

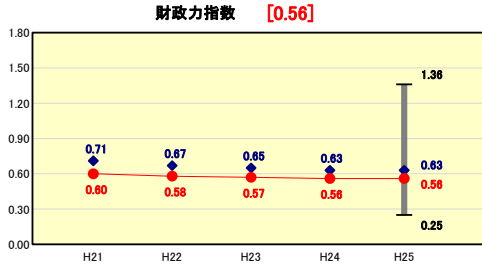
過去からの起債抑制策や定員管理の適正化に加え、将来予定される大型事業に対応するため、特定目的基金の積み立てを行っていることなどから将来負担比率ははず、類似団体平均を下回っている。
 今後、予定事業の実施に伴う基金の取り崩しによって、数値の悪化が懸念されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

財政力

類似団体内順位 82/138 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気低迷による税収の減などから、類似団体平均を0.07ポイント下回っている。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、組織、事務事業の見直し、民間活力の活用など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

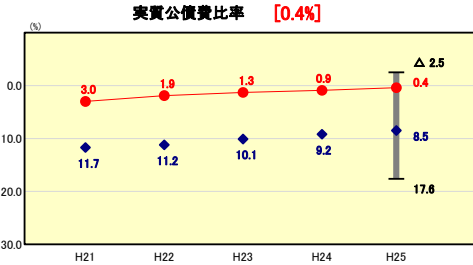


公債費負担の状況

類似団体内順位 4/138 全国平均 8.6 香川県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、24年度から28年度までの5年における地方債発行額を20億円以下とすることなどにより、引き続き水準を抑えていく。

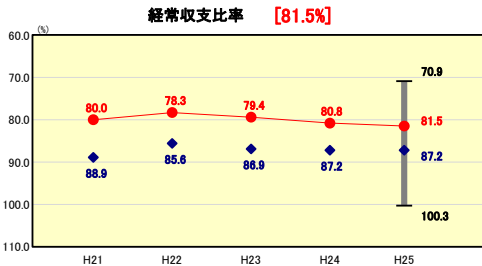


財政構造の弾力性

類似団体内順位 19/138 全国平均 90.2 香川県平均 85.2

経常収支比率の分析欄

高利率の地方債の繰上償還、新規発行の抑制などによる公債費の圧縮等により、類似団体平均を下回っている。また、扶助費についても現状においては類似団体平均を下回っている。しかし、今後は少子高齢化の進展などを背景に、社会保障費が増加していくことが予想される。このことから、引き続き経常経費の削減に努め、財政の弾力性を保っていく。

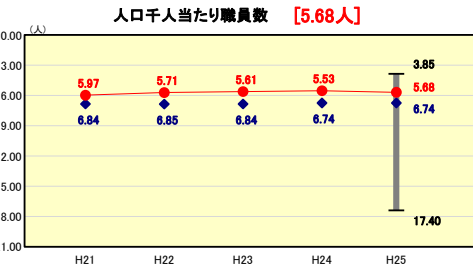


定員管理の状況

類似団体内順位 37/138 全国平均 6.96 香川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

団塊の世代の大量退職などにより、類似団体平均を1.06人下回ることとなった。しかし、地方分権改革などにより、地方公共団体の役割が増加していくことから、一定の職員数を確保・維持していくことも必要である。民間活力を活用するとともに、個々の職員の実績の向上にも努め、住民サービスの低下につながらないよう、適切な定員管理の実施に努めていく。

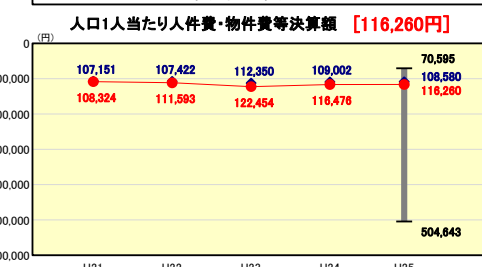


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 95/138 全国平均 116,288 香川県平均 110,662

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額を人口1人当たりの金額で、類似団体平均に比べ若干ではあるが下回っている。しかしながら香川県平均より高いのは、主として物件費の賃金、備品購入費及び維持補修費が要因となっている。
 賃金については、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることに起因しており、備品購入費については、保育所の建設に伴う備品購入であり、類似対比で421.2%となっている。
 また、維持補修費については、衛生費を除く全ての費目において類似団体を大きく上回っている。必要な維持補修を計画的に実施することで、年度間における経費の均等化を図るとともに、賃金については、民間でも実施可能なものは、指定管理者制度の導入

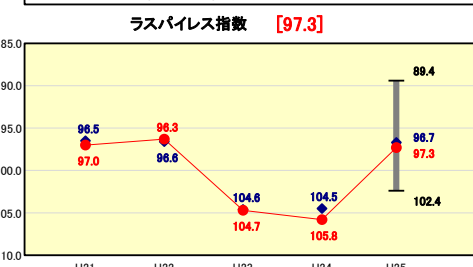


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 73/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均と比較して1.3ポイント、全国町村平均では1.7ポイント高い数値となっている。このことから、能力・実績重視の人事管理の導入などを検討していくことで、給与の適正化に努める。



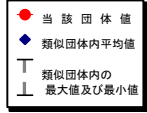
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県綾川町

経常収支比率の分析

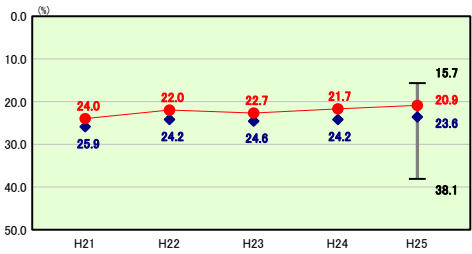
人口	24,993	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,815	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.67	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	9,438,337	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,452,882	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	615,942	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,580,811	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

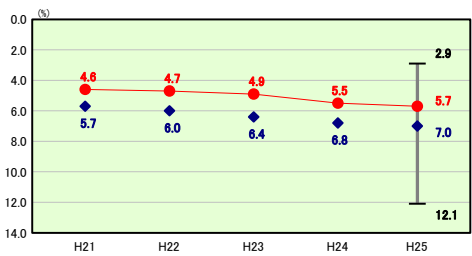
類似団体内順位 43/138 全国平均 23.7 香川県平均 24.5



人件費の分析欄
 類似団体平均を2.7ポイント下回っている。これは、団塊の世代の大量退職や定員管理の適正化策などにより、職員数が削減されたことに起因する。しかし、人口1人あたりの決算額をみると、議員報酬手当や特別職の給与が類似団体平均、全国市町村平均のいずれも上回っている。このことから、職員給の適正化を図るとともに、特別職の報酬についても、その適正化を検討していく。

扶助費

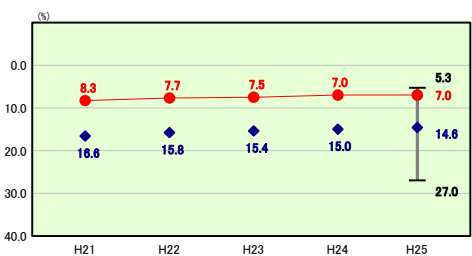
類似団体内順位 37/138 全国平均 11.3 香川県平均 9.9



扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.3ポイント下回っている。しかし、扶助費については、高齢者の増加等に伴い、今後増加していくことが予想されることから、資格審査などの適正化を図り、財政を過度に圧迫しないように努めていく。

公債費

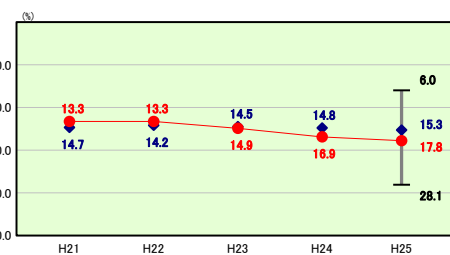
類似団体内順位 6/138 全国平均 18.6 香川県平均 16.2



公債費の分析欄
 類似団体平均を7.6ポイント下回っている。これは、過去からの起債抑制策によるものであり、今後もこの水準を保っていく。

物件費

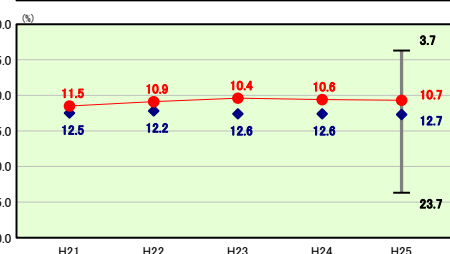
類似団体内順位 104/138 全国平均 13.7 香川県平均 12.2



物件費の分析欄
 類似団体平均を2.5ポイント上回っている。これは、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、資金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っていること、また、保育所建設に伴う備品購入の増加などに起因している。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めていく。

補助費等

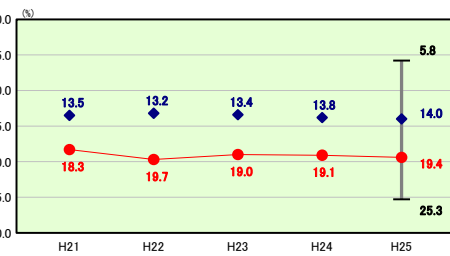
類似団体内順位 40/138 全国平均 10.0 香川県平均 9.2



補助費等の分析欄
 類似団体平均を2.0ポイント下回っている。補助費等については、人口1人当たり決算額や対標準財政規模比率をみると、その他の補助費等が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、常備消防や一般廃棄物の中間処理などの業務を近隣市に委託していることが要因である。また、一次産業が活発であることから、農林水産業関係が突出している。これについては、再点検を行い、類似のものや当初の役割を果たしたものなどについては、見直しや廃止を行っている。

その他

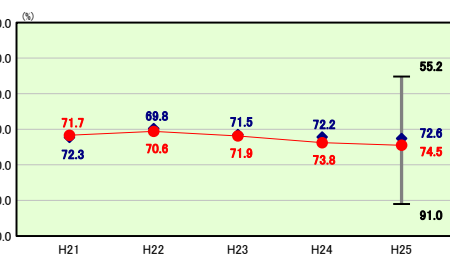
類似団体内順位 129/138 全国平均 12.9 香川県平均 13.2



その他の分析欄
 類似団体平均を5.4ポイント上回っている。この主な要因は、繰出金である。下水道施設の維持管理経費に加え、介護保険事業、国民健康保険事業などで給付の増などから財政状況が悪化しており、今後増加傾向は続く予想される。受益と負担の公平性の観点からも、また、独立採算の原則からも、その経営(運営)の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 84/138 全国平均 71.6 香川県平均 69.0



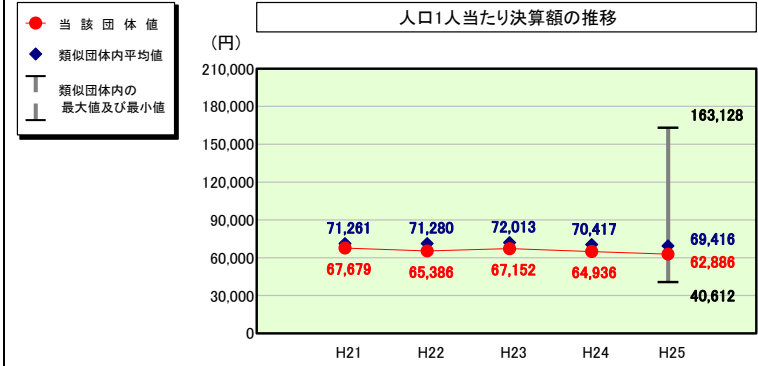
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常経費をみると、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。これは、繰出金等他団体を大きく上回っていることに起因する。法非適の公営企業については、独立採算の原則に立ち返り、新たな投資については、その費用対効果を十分に検証した上で実施する必要がある。また、公営事業会計においても、保険税、保険料の適正化を図り、普通会計の負担の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県綾川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

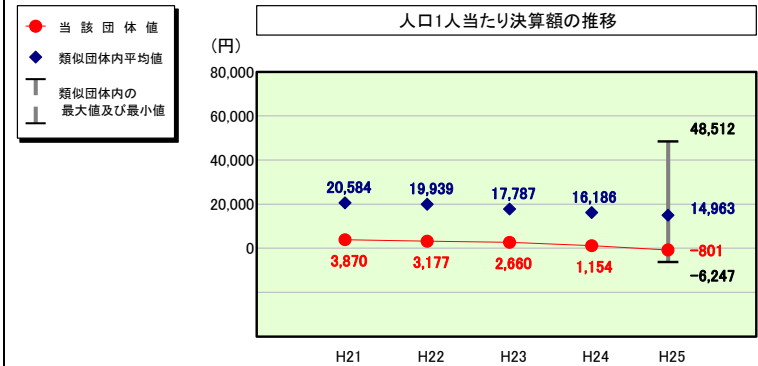
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,307,726	52,324	58,739	▲10.9
賃金(物件費)	365,558	14,626	5,215	▲180.5
一部事務組合負担金(補助費等)	171	7	7,772	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,207	648	135	▲380.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,087	2,484	2,905	▲14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,221	-
▲退職金	▲180,046	▲7,204	▲6,578	9.5
合計	1,571,703	62,886	69,416	▲9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	6.74	▲1.06
ラスパイレス指数	97.3	96.7	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

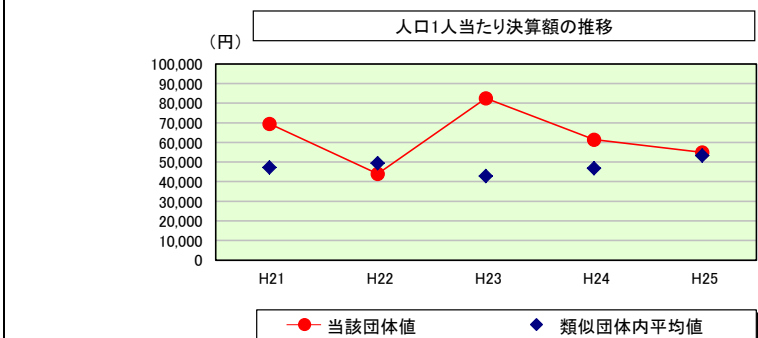


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	453,084	18,128	33,867	▲46.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	258,289	10,334	10,553	▲2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,741	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,802	112	1,442	▲92.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲27,831	▲1,114	▲3,178	▲64.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲706,364	▲28,262	▲30,469	▲7.2
合計	▲20,020	▲801	14,963	▲105.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

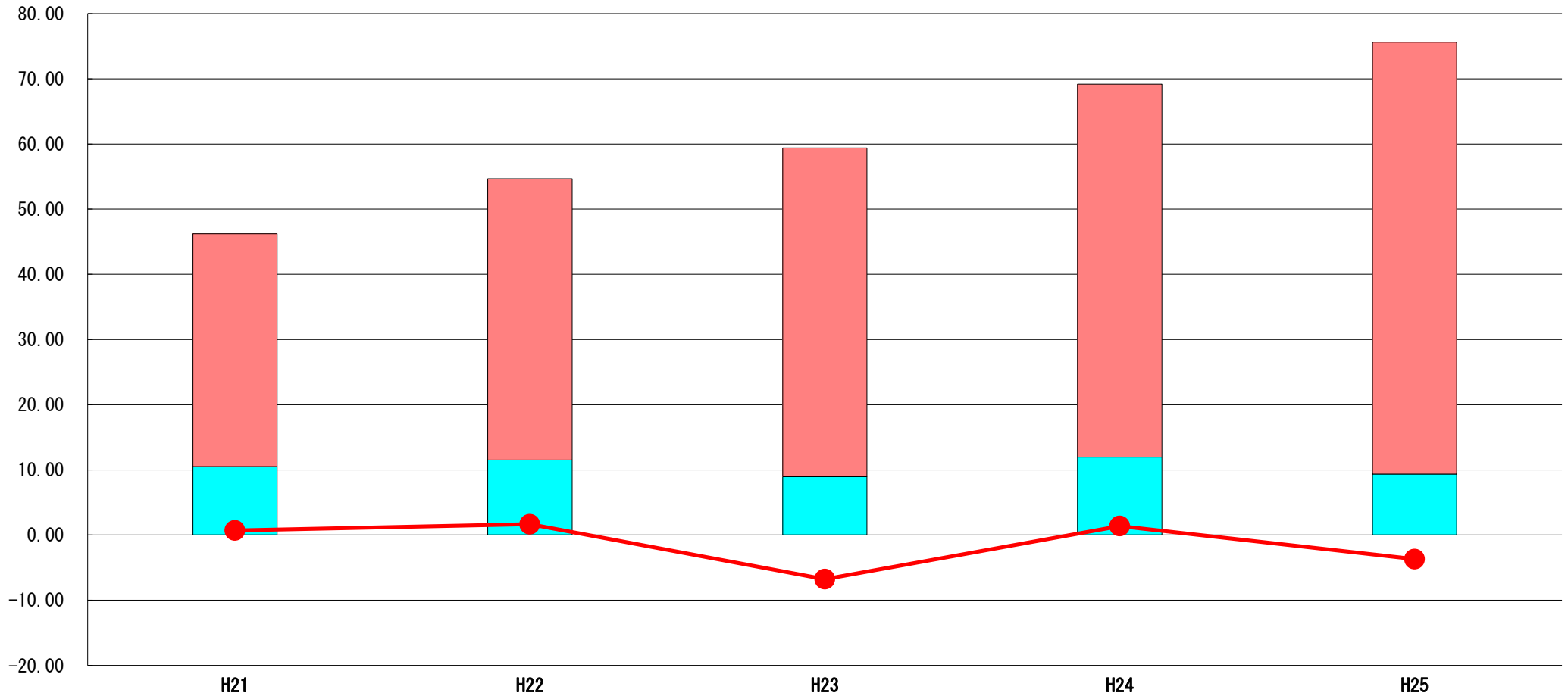
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,778,729	69,444	15.1	47,258	34.5	▲19.4
うち単独分	1,286,664	50,233	46.2	27,842	35.9	▲10.3
H22	1,115,521	43,923	▲36.8	49,426	4.6	▲41.4
うち単独分	825,323	32,497	▲35.3	26,568	▲4.6	▲30.7
H23	2,074,401	82,481	87.8	42,839	▲13.3	101.1
うち単独分	1,622,408	64,509	98.5	22,027	▲17.1	115.6
H24	1,543,844	61,388	▲25.6	46,819	9.3	▲34.9
うち単独分	1,224,886	48,705	▲24.5	24,121	9.5	▲34.0
H25	1,372,715	54,924	▲10.5	53,270	13.8	▲24.3
うち単独分	808,860	32,363	▲33.6	24,316	0.8	▲34.4
過去5年間平均	1,577,042	62,432	6.0	47,922	9.8	▲3.8
うち単独分	1,153,628	45,661	10.3	24,975	4.9	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

香川県綾川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		35.72	43.15	50.47	57.21	66.24
 実質収支額		10.50	11.52	8.93	11.97	9.36
 実質単年度収支		0.71	1.66	▲ 6.76	1.38	▲ 3.70

分析欄

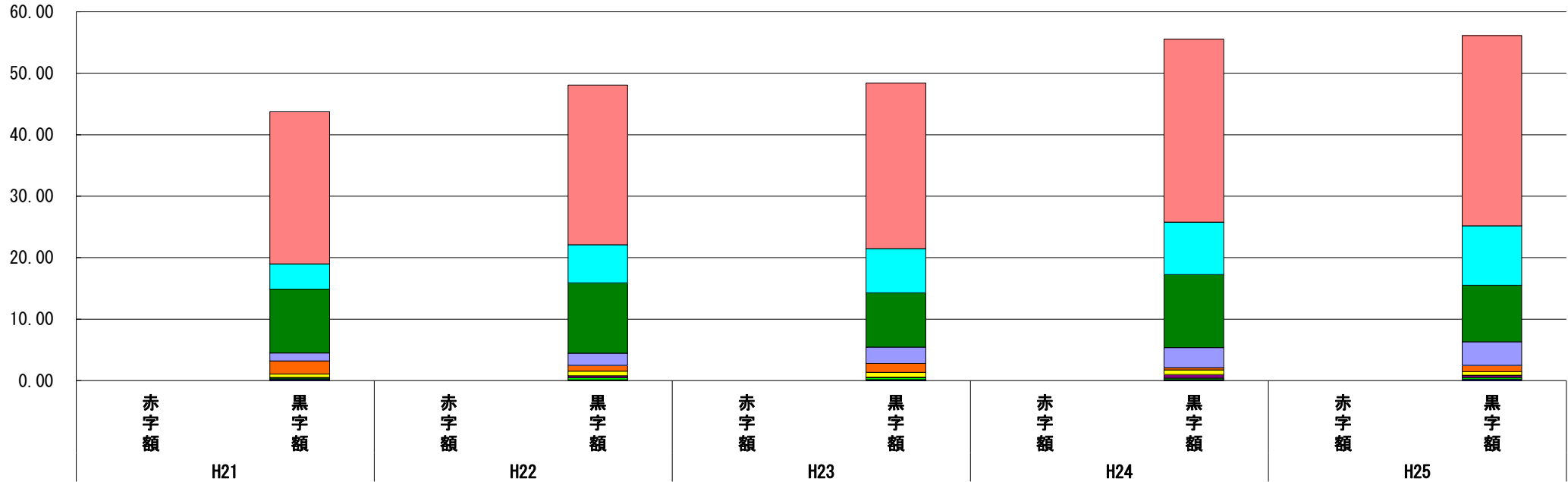
- 財政調整基金
毎年度、歳計剰余金積立を行っているため、平成18年度以降増加傾向にある。
- 実質収支額
標準財政規模比8~11%台となっており、高い水準で推移している。出来る限り確実な需要予測、歳入見込を行うことで、適正な比率となるよう努めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金への歳計剰余金積立を行っていることから、実質単年度収支については低い数値となっている。
- 今後の対応
平成22年度に合併後初めて税収が減少に転じ、今後も大きな伸びは期待できない。また、合併算定替が修了する平成33年度以降は、普通交付税が大幅な減額となるため、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、行政の簡

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

香川県綾川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険陶病院事業会計		24.74	25.98	26.94	29.78	30.96
水道事業会計		4.13	6.18	7.16	8.50	9.65
一般会計		10.36	11.46	8.85	11.89	9.20
介護老人保健施設事業会計		1.31	1.99	2.64	3.29	3.84
国民健康保険特別会計		2.15	0.95	1.49	0.33	1.01
国民健康保険診療所特別会計		0.54	0.73	0.76	0.75	0.62
介護保険特別会計		0.10	0.31	0.09	0.61	0.34
下水道事業特別会計		0.22	0.37	0.30	0.22	0.28
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.11	0.17	0.17	0.23

分析欄

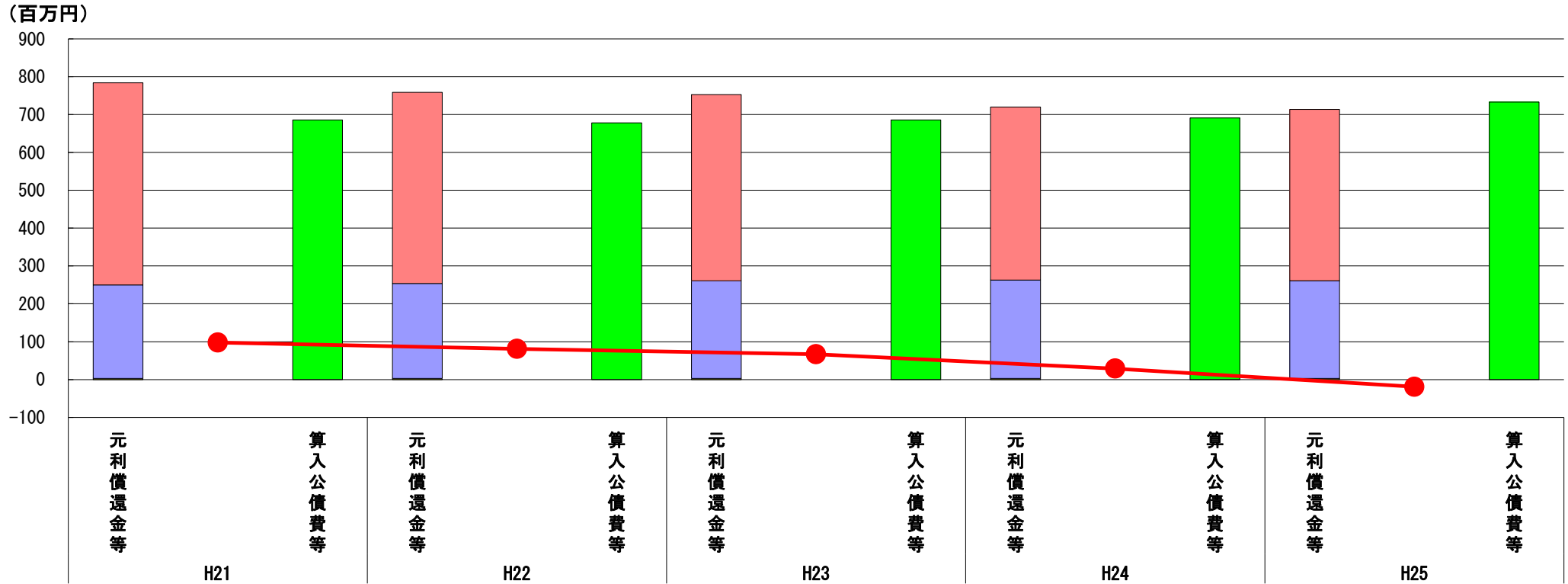
- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行い、財政の健全化に努めていく

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県綾川町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		534	505	492	457	453
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		247	251	258	260	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		686	678	686	691	733
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		98	81	67	29	▲ 19

分析欄

- 元利償還金
高利率の起債の繰上償還によって、平成21年度には一時増加したが、行政改革大綱に基づく起債発行額の抑制などにより、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
高利率の起債の借り換えや新規の起債発行の抑制などを実施しているが、下水道事業における元金償還の開始などにより、概ね同水準で推移している。
- 債務負担行為に基づく支出金
ほぼ同水準で推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の減少に伴い低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制に努め、比率が悪化しないように努めていく。

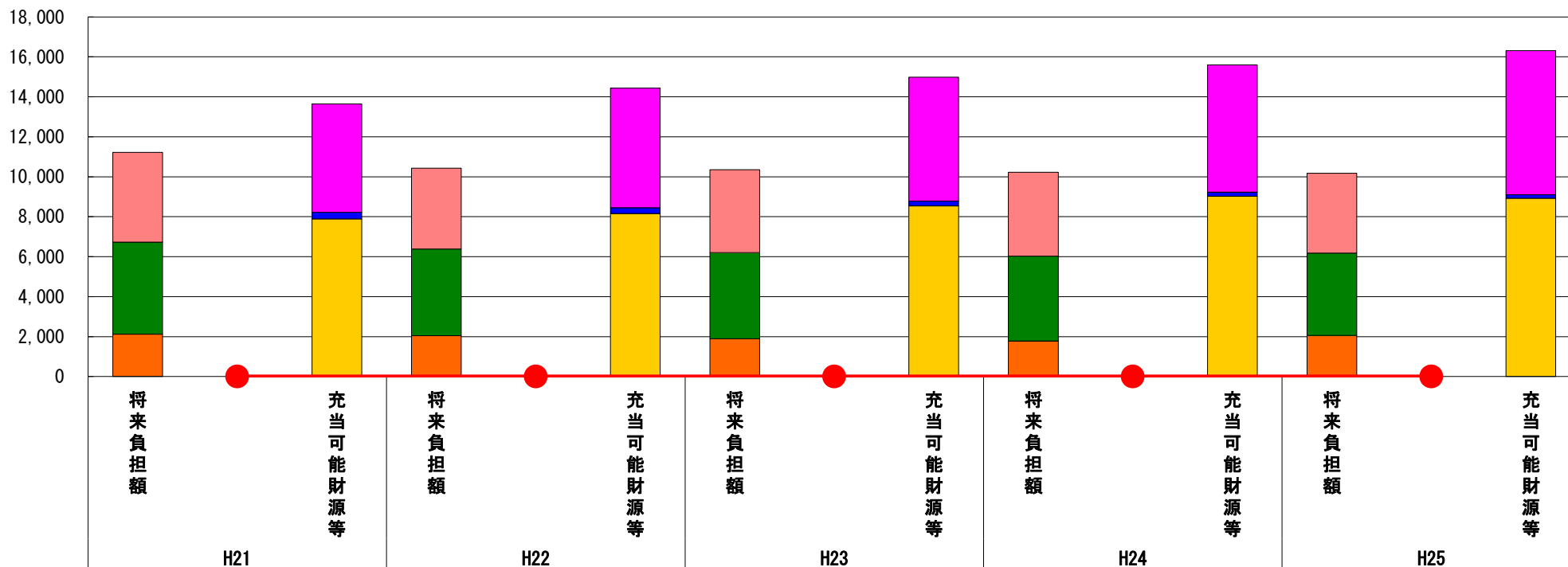
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県綾川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,498	4,054	4,146	4,189	3,996
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,603	4,340	4,313	4,248	4,124
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,124	2,040	1,896	1,783	2,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,418	5,979	6,198	6,372	7,213
	充当可能特定歳入		331	295	248	206	174
	基準財政需要額算入見込額		7,893	8,157	8,537	9,024	8,926
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,418	▲ 3,997	▲ 4,629	▲ 5,384	▲ 6,141

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
町の行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、起債発行を抑制しているが、中学校の改築など大型事業に着手しており、増加が見込まれる。

○公営企業債等繰入見込額
下水道事業を除く会計においては、19年度以降、借換債を除いて起債発行を行っておらず、下水道事業についても、発行額を抑制しているため、減少傾向にある。

○退職手当負担見込額
定員の適正化を進め、職員数の削減を行っていることなどから、減少傾向にある。

○将来負担比率の分子
将来負担額が減少傾向にある中、充当可能財源等は増加しており、減少傾向となっている。

○今後の対応
人口の減少や長引く景気の低迷などの影響で、税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金の活用を余儀なくされ、比率の悪化が懸念される。行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、一層の行政の効率化を推進していくことで、比率が悪化することの

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。